

### 1. バングラの「IS」、ミャンマーとインドで攻撃警告

過激派組織「イスラム国」(IS)のバングラデシュ拠点の最高幹部を名乗る男は、同国に隣接する東南アジアのミャンマーや大国インドでも、将来テロ攻撃を行うと警告した。人口約1億6千万人の9割がイスラム教徒のバングラデシュでは、昨年9月から日本人を含む外国人やイスラム教少数派を狙った襲撃やテロが頻発し、ISが犯行声明を出してきた。男はバングラデシュを拠点とする攻撃拡大を表明した。男はアブイブラヒム・ハニフを名乗り、ミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギアの苦境などを念頭に「(多数派の)仏教徒によりイスラム教徒が虐げられた。勢力を広げ次第、ビルマ(ミャンマー)での作戦を始める」と警告した。またインドでは、多数派ヒンズー教徒とイスラム教徒の対立があるとし、インドで「ゲリラ攻撃する」と述べた。バングラデシュを世界の聖戦の「戦略拠点」とし、同国のハシナ政権に圧迫されるイスラム政党「イスラム協会(IJ)」支持者の支援を得ているとした。一方、ハシナ政権は同国内でのISの活動を否定している。

### 2. バングラ中銀、NY連銀提訴を検討＝ハッキング被害めぐり

米ニューヨーク連邦準備銀行が管理していたバングラデシュ中央銀行の口座から総額8100万ドルが不正送金された事件をめぐり、バングラ中銀がニューヨーク連銀を相手取った訴訟を視野に米国の弁護士を雇ったことが、中銀の内部報告で明らかになった。ハッカーらは2月上旬に中銀のコンピューターシステムに侵入し、この口座からフィリピンへの送金をニューヨーク連銀に依頼した。ハッキングによる被害額としては史上最大級の規模とみられる。中銀の内部報告は、ニューヨーク連銀が不正な送金依頼35件のうち5件を実行したと指摘。「大きな過失だ」と連銀を批判した。連銀に対する「法的手続き」を通じた損害賠償請求の準備を検討しているという。マロニー米下院議員(民主)は声明で「ニューヨーク連銀のバングラ中銀口座からの資金強奪は、米連邦準備制度や、国際資金取引の安全性と健全さに対する外国中銀の信頼を損なう恐れがある」と述べ、調査を呼び掛けた。中国人ハッカーグループの仕業だと言われている。

### 3. 東急建、ダッカ高速鉄道の車両基地工事造成受注＝バングラ初、事業費80億円

東急建設がバングラデシュのダッカで進められる同国初の本格的な都市高速鉄道(総延長20.1キロ、16駅)の建設事業のうち、第1工区の車両基地造成工事を受注し、27日にダッカ市内のホテルで契約式典が行われた。鉄道建設事業は日本の円借款(アンタイド)を活用するもので、東急建設が請け負う工事の事業費は約80億円。同社が請け負うのは、ダッカ市中心部北方にあるウッタラ地区の車両基地の敷地22ヘクタールの地盤改良事業。砂杭を打ち込んで地盤を強固にする「サンドコンパクションパイル工法」や、クレーンにつるした重りを落下させて地盤を固める「重錘(じゅうすい)落下締固め工法」のほか、盛り土なども行う。着工は今年6月、工期は25カ月となる予定。ダッカ都市圏は地方部からの人口流入や自動車の増加に交通インフラの整備が追いつかず、慢性的な交通渋滞や排ガスによる大気汚染が深刻化している。円借款で建設される高速鉄道が運行すれば、利用者は1日約51万人と見込まれ、こうした問題の改善につながると期待されている。東急建設が日本を除くアジアで都市鉄道工事を受注するのは、タイ、インドネシアに続いて3カ国目。

### 4. バングラデシュ、輸出好調 2月13.6%増 縫製品が牽引

バングラデシュは輸出が好調だ。同国の輸出振興庁によると、2月の輸出額は前年同月比13.6%増の28億5000万ドル(約3215億円)だった。今年度の開始月となる2015年7月からの8カ月間では221億2000万ドルとなり、前年同期比8.9%増となっている。縫製品輸出の好調などが要因だ。縫製品は同国の輸出を支える主力品目で、2月の輸出額は23億6000万ドル。15年7月～16年2月の合計でも181億2000万ドルで輸出全体額の8割を占めた。同国の縫製業はここ数年、工場の崩落事故の発生や従業員の劣悪な労働条件などが欧米企業などから問題視され、輸出への影響も懸念されていたが、業界は状況の改善に自信をみせている。

バングラデシュ縫製品製造・輸出業協会の幹部は、欧米など主要輸出先の需要が回復基調にあることと、国内の政治情勢が安定していることを好調の要因として挙げ「国内工場が従業員の安全対策を強化した結果、欧米の大手小売り企業からの注文が増加している」と述べた。また、縫製品以外でも香辛料や石油・化学製品、ゴム製品など多くの品目で輸出額が増加しているという。同国のアブドル財務相は、政府と輸出業者の協力が実を結んでいると指摘し、特に縫製業については、「バングラデシュほど低コストで品質の高い製品をつくれる国は他にない」と胸を張った。政府は今後、貿易多様化を目指して新しい輸出先の開拓に注力する方針だ。外務省幹部は潜在可能性の大きな候補として中南米諸国を挙げ、ここ数年は堅調な伸びをみせている縫製品に加え、医薬品やIT(情報技術)関連のサービスや製品、手工業品や農産品など幅広い分野の輸出を増やしていきたいと意欲をみせた。

## 5. バングラデシュの電池メーカー、低価格をウリに日本市場での浸透を狙う

「国際オートアフターマーケット EXPO (IAAE) 2016」では海外からの出展が前回よりも 4 カ国多い 14 カ国に上った。その中でバングラデシュから出展したのがラヒマフローズ・グローバット社で、代表的な商品がバッテリーだ。実は同社の親会社、ラヒマフローズ社はスーパーやエネルギー関連事業を手がける複合企業で、バングラデシュでは 1、2 を争う規模だという。1954 年からバッテリーの製造販売を手がけ、94 年には GS ユアサのバングラデシュ工場を買収した。年間 250 万個のバッテリーを製造し、世界 56 カ国に輸出している。ボッシュのバッテリーも OEM 生産しているそうだ。日本には 2012 年に参入。その最大のウリは低価格だ。『クラウン』クラスのバッテリーが 5000 円前後になります。もちろん、性能についても日本製のものと変わりません。ただ、デザインなど雑なところがあり、日本ではまだまだといった感じです。日本では見た目も大事ですからね」と輸入販売元であるワールドネットの川北征人社長は話す。

## 6. M6. 9の地震＝インド・バングラデシュでも揺れ、ミャンマーで大規模停電

米地質調査所(USGS)によると、ミャンマー北西部ザガイン地方で13日午後8時25分(日本時間同10時55分)ごろ、マグニチュード(M)6. 9の地震が発生した。これまでのところ被害が出たとの情報はない。震源地は首都ネピドーの北北西約396キロで、震源の深さは約134キロ。揺れはネピドーや最大都市ヤンゴンのほか、インド、中国でも感じられたと伝えられる。震源地に近いインドのアッサム州など北東部では、大規模な停電が発生。携帯電話回線など通信にも障害が出た。東部の主要都市コルカタも大きな揺れに見舞われ、ビルにひびが入るなどした。同市に住む主婦モナリ・ボーズさん(62)は「これまでに経験したことのない大きな揺れで、屋外に飛び出した。周りのビルが揺れていた」と語った。

## 7. 韓国モングラ EPZ に 2500 万ドル投資

韓国の会社 CS バングラ・リミテッドは、テントとアウトドア・キャンプ・アイテムの生産産業をモングラ輸出加工地区に立ち上げるために 2,500 万ドルを投資することになった。この 100%外資系の会社は年間 430 万のテント、寝袋、キャンピング・チェア、バッグそしてその他のアクセサリを生産する。CS バングラ・リミテッドは 1,500 人のバングラデシュ人に雇用の機会を作り出すことになる。

## 8. ミレルサライの EZ 建設に投資

港町チッタゴンに近いミレルサライで、我が国唯一の産業都市を建設するための第一段階として数人の投資家に 610 エーカーの土地の割り当ての動きが進行中である。総理府(PMO)下でのバングラデシュ経済地区当局(BEZA)は、巨大な産業ハブでの特別経済ブロックの開発に興味を示したビジネス・グループのメンバーから反応を得ている。3 つの大手入札者も、建設が認められた 10 の経済地区のうちのひとつミレルサライ経済地区での開発者になるための申し込み申請(RFP)を提出した。当局はチッタゴンのミレルサライと隣のディストリクトであるフェニにわたる 3 万エーカーの土地に産業都市を建設する動きを開始した。最近、バングラデシュ輸出加工地区当局(BEPZA)はミレルサライの BEZA から 1200 エーカーの土地を求めている。

## 9. 香港企業、イシュワルディ EPZ に縫製工場建設

香港に本部を持つムスト・グループはバングラデシュで 4 番目の衣料縫製工場をイシュワルディ輸出加工地区に建設することになった。100%外資系会社ホイ・ブン・ファッション・リミテッドが 3 千万ドルの投資で建設されるとバングラデシュ輸出加工地区当局は声明発表した。ホイ・ブン・ファッションは年間 1040 万枚の衣料アイテムを生産ことができ、3,750 人のバングラデシュ人に雇用の機会を与える。3/07、ダッカにある BEPZA コンプレックスで新工場の建設契約に捺印が交わされた。

## 10. 政府、印刷産業パークの建設を計画

政府は 14 億タカのプロジェクを計画し、市内に散らばっている印刷工場を移転させるためムンシゴンジに「印刷産業都市」を建設することにした。企画省関係者によると産業都市はシラジュディカン・ウボジラの 50 エーカーの土地に建設されることになっており、419 のプロット(敷地区画)が計画されている。このプロジェクトはバングラデシュ小規模家内産業協力(BSCIC)によって 3 年で実行されることになっている。BSCIC 関係者によるとダッカには大小 3,000 の印刷工場が存在する。

## 11. 政府、ラズシャヒに大型プロジェクト計画

ラズシャヒのバングラデシュ小規模家内産業協会(BSCIC)のもとで、この地域での中小規模産業(SME)開発を確実に

するために、50 エーカーの土地で大型プロジェクトが計画されている。この拡大で約5,000 人のために雇用の機会が生み出されることになっている。プロジェクトでは3つのタイプの産業プロットが用意されることになっている。A タイプの産業ユニットは 6,000 スクエア・フィートでこれは 83 のプロットが用意されている。又 B タイプのユニットは 4,500 スクエア・フィートで 89 のプロットが用意してある。そして残りのプロットがタイプ S でそのサイズは 3,500 から 8,000 スクエア・フィートである。ラズシヤヒBSCICの地域統括部長アルタフ・ホセインは、「政府が必要に応じて正統な実業家に産業プロットを準備する責任を持つことになっている」と語った。

## 12. 韓国系縫製工場で労働者値上げ求めデモ強行

チッタゴン輸出加工地区(CEPZ)の工場の労働者は、地区の前で3/07、賃金値上げを求めてデモを行った。韓国系会社「ヤング・インターナショナル」の幹部が、賃金値上げを拒否したためその工場の労働者は午前 8:30 ごろ CEPZ の正門を封鎖した。警察によると工場幹部は最近労働者の賃金を値上げしたが、それは今月から有効になるものであった。日曜日の午後月給の受け取りの際、彼らは上がったはずの賃金を渡されず、憤慨したのだ。デモ開始後すぐに産業警察官が現場に駆けつけ、その後工場幹部労働者の代表が話し合いの場を持った。幹部は月曜日までに値上げた分を支払うと警察に約束した。しかし労働者はその朝門が施錠されているのを見つけ再び憤慨した。

## 13. RMG 女性労働者の調査報告

既製服衣料産業界の女性労働者の従来の認識に疑問を呈して新しい調査が行われ、この部門での女性労働者は 65%であることが明らかになった。173 の工場で人口調査を行った結果、平均規模の工場は 950 人を雇用しており、そのうち 35%が男性で 65%が女性であった。調査によると、現在約 260 万人の女性労働者がバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)に代表される衣料産業で働いている。173 の工場は、ダッカ、ナラヤンゴンジ、ガジプールそしてチッタゴン・ディストリクトに所在するニットウェア、セーター、織物などである。調査結果のほとんどが衣料部門についての従来の認識と違っており、今まで、少なくともこの産業には 80%の女性がいると思われていたので驚くべき結果となった。

調査では貧困の減少と労働者、労働者の家族の生活、健康と教育の水準の向上、そして労働者の家庭での女性の権利拡大という視点で衣料産業の影響を分析することを目的としている。調査では**83%のRMG労働者は手紙を読むことができ、71%がベンガル語を書くこともできる**。これは国内の平均 58%(同じ定義を使用)よりも上回っている。識字率は性別によってやや違いはある。例えば 83%の男性労働者は文字を書くことができるが、女性労働者の場合 68%である。

またこの調査では毎月 6,000 タカ以下の収入の労働者は全体の 0.3%以下そして 10%の労働者家族の所得は 6,000 タカから 12,000 タカである。これはスキルのある労働者か、セミ・スキルの労働者かまたはスキルのない労働者のグループにより違いは明らかである。バングラデシュの貧しい世帯の平均所得は月 8,900 タカである。衣料産業の労働者の平均所得は 15,720 タカである。平均家庭の所得もグレード 7 から 1 までの間で、毎月 15,500 タカから 20,000 タカと様々である。しかし、労働者の 60%が衣料産業だけから彼らの生活費を稼いでいる。世帯収支調査(HIES) 2010 によると都市に住む中核貧困者の世帯平均所得は 7,226 タカであり、都市に住む貧困者の世帯平均所得は 8,936 タカである。貧困ラインにおいて、国民の平均 21.3%が都市貧困世帯のカテゴリーに属しているのに比べると、衣料労働者の約 5.1%がそのカテゴリーに属しているだけである。

所有財産の面から見ると、調査結果では 86%が携帯電話を、68%がテレビ、84%が扇風機、75%が自分の家、そして 28%が金の装飾品をもっていることがわかっている。「平均家族の経費は月々 11,299 タカで、このうち 42%が食費、30%が家賃、11%が両親や親族への送金となっている。」また分析によると衣料労働者は一家族月々 299 タカを化粧品に、667 タカ子供や兄弟姉妹の教育費、316 タカを携帯電話の使用、526 タカを衣料、604 タカを医療費、そして 98 タカを娯楽につかっていることもわかった。40%の家族が家族(親族)に送金をしており、その送金の金額は月々平均 3,000 タカであることも調査結果でわかった。

回答者によると 84.2%近くの工場がその設備に医者を控えており、38.81%の工場が公衆衛生従事者、76%が医薬品も備えている。約 66%の労働者がもしも病気になればこの便宜を利用している。政策ダイアログセンター(CPD)兼任調査担当コンドカール・ゴラム・モアッゼムは、「調査報告は我が国の RMG 産業のベンチマークを示している。この報告は最近産業内で多くのポジティブな変化が起きていることを明確に示している。この調査は衣料産業についての多くのなぞを解いた」と述べた。ダッカ大学(DU)教授セリム・ライハンは、「この調査は、労働者と彼らのライフ・スタイルのデータの欠けていた部分を満たした」と述べた。

## 14. ドイツ小売業者への批判

「リドルは最近一本 6 ポンド(約 6.60 ドル)以下と値をつけられた女性用のパギンスを含め 58 種類のデニムコレクション

ンを披露した」とザ・ガーディアンは3月13日に発行されたレポートで報告した。ザ・ガーディアンは、リドゥルにこれらを生産した労働者に、もっと多くの賃金を支払うように呼びかけてきた。リドゥルに衣料アイテムを供給しているバングラデシュのサプライヤーは匿名希望で、「リドゥルは安いバイヤーだ。会社は価格の値上げを行いたくない。衣料メーカーに下落する価格を押し付けている。ダッカのどの店よりも安い値段で、ドイツやイギリスのリドゥル店で顧客がジーンズを購入できることは驚きである」と語っている。

リドゥルはバングラデシュから購入していることを秘密にはしていない。実際、会社の購入部長マルクス・レインケンは、昨年9月に、バングラデシュからの購入を20%増加させる計画をしていることを発表している。なぜなら他のアジアの国々では生産コストが上がり、労働者も不足しているからだ。リドゥルのバングラデシュ製のパギンスの価格の秘密は1本につき推定2ペンスから9ペンスつまり0.03ドルから0.13ドルの最低賃金で労働者が生産しているからだ。

昨年の夏、突然閉鎖されたスワン・ガーマンツとスワン・ジーンズ工場の1,000人の労働者たちは未払い分の給料の支払いを求めた。これらの工場はリバル、アルディと共にリドゥルの製品も生産していた。顧客はできるだけ安い服を求めている。リドゥルの成功はこの上で成り立っているのだ。この会社は衣料製品の品質でダッカを選んだのではなく、労働力が安いからである。だからこのスーパーマーケットでは男性用のデニムシャツを7ポンド(10ドル)以下、女性用ボーイフレンド・ジーンズを8ポンド(11.45ドル)で販売することができるのだ。そのサプライヤーをできるだけきつく締め付けることで必要を満たしていたのだ。

リドゥルは責任に気づき、衣料労働者の生活と労働条件を改善させるために努力をしていると主張している。この会社は工場を監査していると言う。しかしそれは誰でもするのだ。そして結果は公表しない。ドイツの三番の大富豪ディーエター・シュワルツがオーナーであるリドゥルは、2018年にアメリカに支店が出される計画がある。2014年にはこの会社はバングラデシュから2億5100万枚のアパレルを購入したとリドゥルのレインケンは昨年9月ナラヤンゴンジでデーリースターのインタビューで語った。現在この会社は年間バングラデシュから7億から8億ドル相当のアパレル製品を購入していると会社関係者は言った。「バングラデシュはリドゥルにとってアパレル・アイテムの大切な購入先である。そしてここから相当な量の購入をしている」とレインケンは続けた。

## 15. H&M 改善のスピードアップを呼びかけ

3/22、スウェーデンの大手小売業者 H&M は、バングラデシュのサプライヤーによる改善の進行に不満を示した。そしてその改善のスピードを速めるように求めた。H&M 関係者によるとこれまで62%の改善が完了されている。H&M はバングラデシュ衣料製品の最大のバイヤーであり、年間50億ドル相当の製品を250の工場から購入している。しかし、H&M サプライヤーの中には、アコードエンジニアが工場改善のために新しい規則を設定したことに不満を漏らしているものもある。工場オーナーは第一回工場検査の時点で指摘された問題の改善を行ってきた。ラナプラザ崩壊の後、ヨーロッパ小売業者のプラットフォームであるアコードのエンジニアは1,600の工場に構造、火災安全そして電気回路安全を改善させるよう改善行動計画を提示した。H&M は崩壊したラナプラザに入っていた工場から衣料製品を購入してはいなかったが、この大惨事後、安い価格で衣料製品を購入していることで顧客から批判的になっていた。その後このスウェーデンの大手小売業者は、現在2018年までに全ての購入先の工場で「公正賃金方法」を導入する計画をしており、賃金論争を解決させるために、雇い主と雇用者の間で話し合いの機会を持っていると数ヶ月前声明で発表している。「この方法を実施すれば、賃金の支払いが安定し、より定期的に賃金の調整が行われ、経営陣と労働者の代表との社会的コミュニケーションがさらに増えるであろう」という。

以上